

検討会の報告

1. 検討会の実施概要
2. 検討会における主な意見

特命推進課
令和4年11月29日

1. 検討会の実施概要

10月から11月にかけて、提言に盛り込む具体的な内容や参考事例、推進体制等について検討するため、以下のとおり検討会を実施した。

	出席者	実施内容
第1回 10/13	上里隆史委員 神谷武史氏 (沖縄県立芸術大学音楽部音楽科音楽文化専攻沖縄文化コース 講師)	テーマ:地域文化の継承について ・ 担い手(団体)の育成・確保 ・ 担い手(団体)の活動を支援する人材 ・ 小中学校を中心に学校と連携した取組 ・ 行政の役割(県の役割を中心に) ・ その他(財源等)
第2回 11/1	上里隆史委員 神谷武史氏 (沖縄県立芸術大学音楽部音楽科音楽文化専攻沖縄文化コース 講師)	テーマ1:地域文化の継承について ・ 学校教育現場との連携 ・ 地域リーダーの育成 テーマ2:新たな価値(魅力)の創出について ・ 芸能と観光の連携 ・ 琉球文化ルネサンスを体現する場の創出について
第3回 11/8	いのうえちず委員 小渡晋治委員	テーマ:新たな価値(魅力)の創出について ・ 伝統工芸の新たな価値の創出について ・ 伝統工芸と観光の連携について ・ デジタル技術の活用について

2. 検討会における主な意見

1 地域文化の継承について

①行政の役割

- 地域文化の活動の中心となるのは地域住民ではあるが、市町村の文化振興担当部署が果たす役割が非常に大きい。そのためには、市町村の専門職員の育成が必要。
- 職員の人事異動、行政改革等による業務効率化のための業務委託化が進んでいる。そのため、自治体で現場のニーズや課題を把握できなくなることが懸念される。
- 行政の取組を継続するためには文化振興条例、計画などの自治体の指針が必要。また、作成した計画などを関係団体、住民と共有し、協働して目的達成に向かうことが重要。
- 地域文化の主体は市町村で、県はその補完的な役割を果たすことが重要（県の役割は、関係者間に横串を刺すような連携体制を構築するイメージ）。

②地域リーダーの育成

- 地域文化の継承を考えていくうえで重要なのは、自分が生まれ育った地元の歴史や文化を知ることによって、故郷に自信を持って周りの人たちに説明できること。
- コロナ禍で地域行事が中止や規模縮小に追い込まれ、それでも地域の文化を継承していく活動を途絶えさせてはいけないという地域住民の危機感から、地域の若者に声をかけ、伝統行事の意義やあり方を話し合ってもらった。
- 情報化社会で若者の関心が多様化しているため、地元にも目を向けてもらうためには、時代にあった継承方法を考えていくことが重要。

2. 検討会における主な意見

③学校との連携

- 市町村が教材をつくる際には、県のサポートが必要。大きな枠組みを県が作成し、各市町村がそれぞれの地域にあわせた教材を作成するような形が必要ではないか。
 - 各地域で共通するような学習ツール等については、県が作成し、各市町村に共有することで効率的・効果的に取り組めるのではないか。
- 歴史や文化を子どもたちに教えるためには、まず目標を設定した上で子どもが自主的に学びたくなるような形にしないと継続しない。
 - まず「体験」することとセットで考えると、関心・興味に繋がっていくのではないか。
 - その上で教員への教育(意識の改革)が必要。ただ、教員が自ら教えるには限界があるため、対応できる人材を活用していくことが必要
- しまくとぅばや沖縄空手も重要ではあるが、沖縄の歴史・文化を体系的に学ぶ機会を提供する必要がある。

④その他

人材バンクについて

- 県が実施主体になるというより市町村が中心となって人材を発掘し、各市町村の取組に関する情報を県が広域的に収集・発信していくようなイメージ
- 地域のことに詳しい人材は、市町村の方が把握している。

2. 検討会における主な意見

2 新たな価値(魅力)の創出について

①文化と観光の連携

- 文化ツーリズムを推進して行くには、観光事業者のニーズもある程度踏まえる必要がある。
- OCVBや那覇市観光協会などがガイド養成をしていると思うが、モニターツアー等の実施で終わらせることなく、自走化につなげることが大切。
- 首里城を含めグスク及び関連遺産群など既存の観光資源だけではなく、例えば先史時代をテーマにした観光コンテンツの開発など時代に幅を持たせて、先を見据えた種まきのように新たなコンテンツの開発も必要。
- 芸能や工芸など琉球文化を総合的に体感できるような施設が必要(例:富裕層向けに文化財施設に宿泊するパッケージツアーなどの開発)。

②伝統工芸と観光の連携について

- 内閣府の「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」を活用したモニタリングツアーで手応えは感じたが、宿泊日数、料金設定、ツアーガイドのスキルなど課題も明確になった。
- ホテルの内装やインテリアに伝統工芸のデザインや小物を取りれているホテルは増えてきているが、県外の事業者が中心で十分に取組が進んでいる状況ではない。
- 例えば伝統工芸品を取り入れると優遇されるなど、県内企業が積極的に伝統工芸、芸能などを取り入れる仕組みが必要(域内経済循環)。
- 沖縄の離島にはそれぞれ多様な文化があるので、その魅力を生かせるような取組も重要。 4

2. 検討会における主な意見

③伝統工芸従事者の収益の確保

- 着物市場は縮小傾向にあるが、沖縄の織物には非常に高いポテンシャルがあり、県外にも多くの愛好者がいるので潜在需要はまだある。
- 染織の課題のひとつに、生産者(職人)がダイレクトに消費者とつながることができていない流通の課題がある。主な理由として、「①職人の意識の問題」、「②呉服店・問屋との慣例」、「③在庫リスク」の問題がある。
- 業界全体の意識を変えていくことが必要。特に既に実施されているが、コスト意識や経営改善に関する中核人材育成は事業は有効だと思う。
- 収益性を確保するためにも、発注者側が伝統工芸の価値を理解し、その価値に見合っ収入が得られる環境を整える必要がある。

④デジタル技術の活用

- 仮想空間と現実空間との境目がなくなっている現代においては、(先人達が培ってきた「変えてはいけないもの」を守りつつ、)デジタル技術を活用した文化の見せ方も考える必要がある。
- 先を見据えた最先端のテクノロジーの活用を推進していく必要がある。
- 「経営財政運営と改革の基本方針 2022年(令和4年度6月7日閣議決定)」でも触れられており、国としても積極的に支援していくことを明言している。
- 沖縄県としてもその流れに乗り遅れることなく、先を見据えたビジョンが必要。